

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581-4111
 (内線) 2226
 5325
 直通 3581-8813
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報 道 発 表
 (年 次 別 調 査)

平成18年9月4日
 財 務 省

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融・保険業を除く営利法人の決算計数を取りまとめたものである。
 当調査結果から平成17年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資(注)については、製造業では増加となり、非製造業では減少となった。

(注) 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。

[参 考]

この調査は、金融・保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査(標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの)である。

資 本 金 区 分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10 億 円 以 上	合 計
母集団法人数(社)	1,541,151	1,144,365	27,645	5,616	2,718,777
標本法人数(社)	6,087	10,254	9,428	5,616	31,385
回答法人数(社)	4,315	8,200	7,957	5,266	25,738
回 答 率 (%)	70.9	80.0	84.4	93.8	82.0

第1表 売上高の推移

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表、第1図）

売上高は1,508兆1,207億円で、前年度（1,420兆3,559億円）を87兆7,648億円で上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.2%（前年度6.4%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、電気機械などで減収となったものの、化学、石油・石炭などで増収となったことから、製造業全体では6.2%（同6.4%）となった。

一方、非製造業では、運輸業などで減収となったものの、サービス業、建設業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では6.2%（同6.4%）となった。

資本金階層別でみると、10億円以上及び1,000万円～1億円の階層で前年度を上回ったが、1億円～10億円及び1,000万円未満の階層で前年度を下回った。

（単位：億円、%）

区分	平成 13		14		15		16		17	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全 産 業	13,382,065	△ 6.7	13,268,020	△ 0.9	13,346,737	0.6	14,203,559	6.4	15,081,207	6.2
製 造 業	3,828,584	△ 9.1	3,775,312	△ 1.4	3,849,499	2.0	4,096,885	6.4	4,349,949	6.2
食 料 品	427,092	△17.3	446,977	4.7	418,198	△ 6.4	449,955	7.6	439,496	△ 2.3
化 学	356,065	△ 5.0	359,496	1.0	375,180	4.4	359,901	△ 4.1	413,336	14.8
石 油 ・ 石 炭	137,630	1.9	143,586	4.3	146,273	1.9	161,922	10.7	200,811	24.0
鉄 鋼 業	122,245	△ 1.9	125,124	2.4	129,350	3.4	156,049	20.6	184,095	18.0
金 属 製 品	197,490	△13.8	169,866	△14.0	160,660	△ 5.4	198,491	23.5	200,565	1.0
一 般 機 械	262,320	△ 6.7	270,826	3.2	303,135	11.9	322,410	6.4	354,556	10.0
a 電 気 機 械	738,542	△17.4	684,730	△ 7.3	699,690	2.2	468,263		447,773	△ 4.4
b 情 報 通 信 機 械							347,226		333,279	△ 4.0
[a + b]							[815,489]	[16.6]	[781,052]	[△4.2]
輸 送 用 機 械	534,048	0.0	551,196	3.2	591,122	7.2	585,497	△ 1.0	614,599	5.0
非 製 造 業	9,553,482	△ 5.8	9,492,707	△ 0.6	9,497,238	0.0	10,106,673	6.4	10,731,258	6.2
建 設 業	1,393,537	△ 3.6	1,354,464	△ 2.8	1,274,554	△ 5.9	1,248,007	△ 2.1	1,288,562	3.2
卸 売 ・ 小 売 業	5,276,249	△ 4.7	5,164,403	△ 2.1	5,103,098	△ 1.2	5,344,470		5,370,332	0.5
[含 む 飲 食 店]							[5,558,053]	[8.9]	[5,545,506]	[△0.2]
不 動 産 業	318,582	6.5	334,761	5.1	336,283	0.5	332,507	△ 1.1	344,997	3.8
c 情 報 通 信 業	784,784	△ 1.8	805,872	2.7	832,882	3.4	527,569		558,955	5.9
d 運 輸 業							588,034		576,735	△ 1.9
[c + d]							[1,115,603]	[33.9]	[1,135,690]	[1.8]
電 気 業	160,658	△ 1.9	155,553	△ 3.2	151,459	△ 2.6	161,345	6.5	165,455	2.5
サ ー ビ ス 業	1,559,182	△15.1	1,613,375	3.5	1,738,957	7.8	1,531,159	△11.9	2,061,934	34.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,125,371	△ 2.7	5,007,745	△ 2.3	5,085,312	1.5	5,392,590	6.0	5,652,022	4.8
1 億 円 ～ 10 億 円	1,970,251	△ 9.1	2,032,211	3.1	2,103,239	3.5	2,328,367	10.7	2,309,335	△ 0.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	5,265,085	△11.2	5,229,188	△ 0.7	5,119,914	△ 2.1	5,343,070	4.4	6,008,179	12.4
1,000 万 円 未 満	1,021,358	3.5	998,875	△ 2.2	1,038,271	3.9	1,139,532	9.8	1,111,671	△ 2.4

（注）業種区分については、「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(2) 経常利益 (第2表、第2図)

経常利益は51兆6,926億円で、前年度(44兆7,035億円)を6兆9,891億円上回り、増加率は15.6%(前年度23.5%)となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械などで減益となったものの、輸送用機械、鉄鋼業、一般機械などで増益となったことから、製造業全体では11.9%(同29.1%)となった。

一方、非製造業では、建設業などで減益となったものの、サービス業、卸売・小売業、情報通信業などで増益となったことから、非製造業全体では18.5%(同19.5%)となった。

資本金階層別にみると、1,000万円未満の階層では前年度を下回ったが、それ以外の階層においては前年度を上回った。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	平成13		14		15		16		17	
		増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
全産業		282,469	△ 21.2	310,049	9.8	361,989	16.8	447,035	23.5	516,926	15.6
製造業		106,166	△ 35.4	121,391	14.3	150,863	24.3	194,725	29.1	217,842	11.9
食品		12,635	△ 19.6	12,702	0.5	13,350	5.1	15,218	14.0	13,447	△ 11.6
化学		26,042	△ 16.7	27,442	5.4	28,130	2.5	35,344	25.6	35,615	0.8
石油・石炭		1,934	△ 6.4	1,692	△ 12.5	1,737	2.7	4,558	162.3	5,065	11.1
鉄鋼業		297	△ 91.7	2,861	861.7	6,332	121.3	14,966	136.3	19,458	30.0
金属製品		4,788	△ 13.0	3,543	△ 26.0	5,638	59.1	7,958	41.2	7,430	△ 6.6
一般機械		7,184	△ 36.5	6,157	△ 14.3	10,791	75.3	15,892	47.3	19,586	23.2
a電気機械	}	761	△ 97.9	11,926	1467.2	21,392	79.4	16,077		17,362	8.0
b情報通信機械											
[a+b]								[29,753]	[39.1]	[26,667]	[△10.4]
輸送用機械		22,244	25.2	25,249	13.5	28,509	12.9	27,114	△ 4.9	35,754	31.9
非製造業		176,303	△ 9.3	188,658	7.0	211,125	11.9	252,310	19.5	299,084	18.5
建設業		18,949	△ 18.5	18,124	△ 4.4	19,883	9.7	22,994	15.6	21,332	△ 7.2
卸売・小売業		55,852	△ 13.5	59,412	6.4	68,054	14.5	78,140		93,757	20.0
[含む飲食店]								[80,515]	[18.3]	[96,293]	[19.6]
不動産業		19,391	23.3	23,880	23.2	17,584	△ 26.4	21,673	23.3	23,324	7.6
c情報通信業	}	22,935	△ 16.0	36,262	58.1	39,124	7.9	32,256		37,621	16.6
d運輸業											
[c+d]								[55,717]	[42.4]	[62,136]	[11.5]
電気業		10,367	△ 4.9	10,040	△ 3.1	10,738	7.0	13,807	28.6	12,983	△ 6.0
サービス業		44,949	△ 7.6	36,491	△ 18.8	51,630	41.5	49,844	△ 3.5	70,382	41.2
資本金別											
10億円以上		153,337	△ 20.9	183,480	19.7	209,919	14.4	257,853	22.8	294,326	14.1
1億円～10億円		39,565	△ 21.8	46,613	17.8	55,819	19.7	67,011	20.1	68,475	2.2
1,000万円～1億円		84,546	△ 22.9	83,706	△ 1.0	87,515	4.5	111,945	27.9	144,667	29.2
1,000万円未満		5,022	12.6	△ 3,751	△174.7	8,736	*	10,225	17.0	9,459	△ 7.5

(注) 1. *印は前年度計数がマイナスのため算出できなかったものである。

2. 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(参考) 営業利益の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	平成13		14		15		16		17	
		増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
全産業		295,613	△ 21.5	320,423	8.4	367,202	14.6	435,751	18.7	477,034	9.5
製造業		102,842	△ 35.8	121,957	18.6	149,405	22.5	184,420	23.4	194,887	5.7
非製造業		192,771	△ 11.0	198,465	3.0	217,797	9.7	251,331	15.4	282,148	12.3

(3) 諸比率 (第3表)

第3表 諸比率の推移

(単位：%)

売上高営業利益率は3.2%で、前年度 (3.1%) を上回り、売上高経常利益率も3.4%と、前年度 (3.1%) を上回った。

売上高営業利益率を業種別で見ると、製造業は4.5%で前年度と同水準であり、非製造業は2.6%で前年度 (2.5%) を上回った。

売上高経常利益率を業種別で見ると、製造業では5.0%、非製造業では2.8%とそれぞれ前年度 (4.8%、2.5%) を上回った。

区分	年度(平成)					年度(平成)				
	13	14	15	16	17	13	14	15	16	17
全 産 業	2.2	2.4	2.8	3.1	3.2	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4
製 造 業	2.7	3.2	3.9	4.5	4.5	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0
食 料 品	2.9	2.8	3.3	3.2	2.8	3.0	2.8	3.2	3.4	3.1
化 学	7.1	7.6	7.5	9.3	7.8	7.3	7.6	7.5	9.8	8.6
石 油 ・ 石 炭	1.2	1.3	1.3	2.9	2.5	1.4	1.2	1.2	2.8	2.5
鉄 鋼 業	1.4	3.4	5.9	10.2	11.1	0.2	2.3	4.9	9.6	10.6
金 属 製 品	2.3	2.2	3.4	3.9	3.7	2.4	2.1	3.5	4.0	3.7
一 般 機 械	2.5	2.2	3.7	4.7	5.2	2.7	2.3	3.6	4.9	5.5
a 電 気 機 械	△ 0.1	1.5	2.8	2.8	3.0	0.1	1.7	3.1	3.4	3.9
b 情 報 通 信 機 械				3.7	2.8				3.9	2.8
[a + b]				[3.2]	[2.9]				[3.6]	[3.4]
輸 送 用 機 械	4.2	4.7	4.5	4.2	4.8	4.2	4.6	4.8	4.6	5.8
非 製 造 業	2.0	2.1	2.3	2.5	2.6	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8
建 設 業	1.4	1.3	1.4	1.7	1.5	1.4	1.3	1.6	1.8	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	0.8	1.0	1.2	1.2	1.4	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7
[含 む 飲 食 店]				[1.2]	[1.4]				[1.4]	[1.7]
不 動 産 業	9.7	9.6	7.5	8.1	9.1	6.1	7.1	5.2	6.5	6.8
c 情 報 通 信 業	3.8	5.1	5.1	6.1	6.4	2.9	4.5	4.7	6.1	6.7
d 運 輸 業				4.8	5.0				4.0	4.3
[c + d]				[5.4]	[5.7]				[5.0]	[5.5]
電 気 業	12.6	12.0	12.0	12.8	10.8	6.5	6.5	7.1	8.6	7.8
サ ー ビ ス 業	3.0	2.2	2.9	3.1	2.8	2.9	2.3	3.0	3.3	3.4
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	3.3	4.0	4.4	4.8	4.9	3.0	3.7	4.1	4.8	5.2
1 億 円 ～ 10 億 円	2.1	2.4	2.7	2.9	2.9	2.0	2.3	2.7	2.9	3.0
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1.6	1.5	1.6	2.0	2.1	1.6	1.6	1.7	2.1	2.4
1,000 万 円 未 満	0.1	△ 0.8	0.4	0.7	0.3	0.5	△ 0.4	0.8	0.9	0.9

(注) 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(4) 利益処分 (第4表)

当期純利益は23兆1,569億円で、前年度(16兆8,210億円)を6兆3,359億円上回った。

第4表 利益処分の推移

(単位: 億円、%)

区分	年度		13		14		15		16		17	
	平成	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
当期純利益	△ 4,656	*	62,230	100.0	131,601	100.0	168,210	100.0	231,569	100.0		
役員賞与	5,650	*	8,967	14.4	9,677	7.3	12,313	7.3	15,225	6.6		
配当金	44,956	*	65,093	104.6	72,335	55.0	85,849	51.0	125,286	54.1		
内部留保	△ 55,262	*	△ 11,830	△ 19.0	49,589	37.7	70,048	41.6	91,058	39.3		

(注) 当期純利益=経常利益+特別利益-特別損失-法人税、住民税及び事業税-法人税等調整額

第5表 付加価値の構成

(単位: 億円、%)

2. 付加価値 (第5表、第3図)

付加価値は281兆2,265億円で、前年度(274兆1,996億円)を7兆269億円上回った(増加率2.6%)。

付加価値の構成比をみると、人件費は0.2ポイント、支払利息等は0.4ポイント、営業純益は0.7ポイントとそれぞれ前年度を上回ったが、動産・不動産賃借料は0.6ポイント、租税公課は0.7ポイントとそれぞれ前年度を下回った。

また、付加価値率は18.6%で、前年度を0.7ポイント下回り、労働生産性は676万円と前年度(694万円)を18万円下回った。

区分	年度		13		14		15		16		17	
	平成	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
付加価値	2,568,917	100.0	2,578,691	100.0	2,574,611	100.0	2,741,996	100.0	2,812,265	100.0		
人件費	1,928,607	75.1	1,899,189	73.7	1,843,033	71.6	1,915,175	69.8	1,968,475	70.0		
支払利息等	116,524	4.5	109,119	4.2	101,961	4.0	96,372	3.5	110,198	3.9		
動産・不動産賃借料	247,182	9.6	258,664	10.0	268,181	10.4	281,664	10.3	272,862	9.7		
租税公課	97,515	3.8	100,415	3.9	96,195	3.7	109,407	4.0	93,894	3.3		
営業純益	179,089	7.0	211,304	8.2	265,241	10.3	339,378	12.4	366,836	13.1		
付加価値率	19.2		19.4		19.3		19.3		18.6			
労働生産性(万円)	695		712		703		694		676			

(注) 1. 付加価値=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益

2. 営業純益=営業利益-支払利息等

3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

3. 投資の動向

第6表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資 (第6表)

設備投資額 (第6表注1参照) は38兆5,501億円であり、前年度 (40兆722億円) を1兆5,221億円下回り、増加率は△3.8% (前年度26.7%) となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械などで減少したものの、一般機械、輸送用機械などで増加したことから、製造業全体では10.5% (同34.1%) となった。一方、非製造業では、情報通信業、建設業などで増加したものの、サービス業、運輸業などで減少したことから、非製造業全体では△10.6% (同23.4%) となった。

区分	平成13		14		15		16		17	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全産業	365,023	△ 6.2	297,479	△ 18.5	316,319	6.3	400,722	26.7	385,501	△ 3.8
	(370,939)	(-)	(299,610)	(△19.2)	(325,610)	(8.7)	(401,841)	(23.4)	(386,095)	(△3.9)
製造業	112,915	△ 14.7	90,390	△ 19.9	96,835	7.1	129,819	34.1	143,434	10.5
	(115,358)	(-)	(91,849)	(△20.4)	(98,797)	(7.6)	(130,849)	(32.4)	(143,872)	(10.0)
食料品	11,383	△ 17.3	8,911	△ 21.7	6,037	△ 32.2	9,304	54.1	12,456	33.9
化学	14,779	8.1	12,615	△ 14.6	9,850	△ 21.9	13,610	38.2	13,140	△ 3.5
石油・石炭	292	△ 80.1	2,620	798.2	1,319	△ 49.7	2,811	113.2	1,720	△ 38.8
鉄鋼業	5,164	11.6	3,750	△ 27.4	2,743	△ 26.8	5,061	84.5	6,265	23.8
金属製品	5,171	20.2	3,489	△ 32.5	3,826	9.7	7,827	104.6	5,817	△ 25.7
一般機械	5,732	△ 17.2	4,705	△ 17.9	9,984	112.2	7,432	△ 25.6	12,656	70.3
a電気機械	24,058	△ 38.7	14,229	△ 40.9	17,096	20.1	13,778		13,470	△ 2.2
b情報通信機械							16,440		14,074	△ 14.4
[a + b]							[30,218]	[76.8]	[27,544]	[△8.8]
輸送用機械	16,234	9.0	15,922	△ 1.9	18,983	19.2	20,938	10.3	26,051	24.4
非製造業	252,108	△ 1.7	207,089	△ 17.9	219,484	6.0	270,903	23.4	242,067	△ 10.6
	(255,581)	(-)	(207,761)	(△18.7)	(226,813)	(9.2)	(270,992)	(19.5)	(242,223)	(△10.6)
建設業	13,826	85.5	9,158	△ 33.8	9,611	4.9	11,149	16.0	14,813	32.9
卸売・小売業	44,346	△ 10.5	32,663	△ 26.3	55,420	69.7	36,861		33,902	△ 8.0
[含む飲食店]							[41,699]	[△24.8]	[36,368]	[△12.8]
不動産業	14,701	△ 10.2	12,922	△ 12.1	22,795	76.4	17,392	△ 23.7	13,810	△ 20.6
c情報通信業	53,376	△ 20.8	49,221	△ 7.8	19,719	△ 59.9	35,044		39,715	13.3
d運輸業							35,247		27,300	△ 22.5
[c + d]							[70,291]	[256.5]	[67,015]	[△4.7]
電気業	21,441	△ 9.1	16,086	△ 25.0	13,248	△ 17.6	11,190	△ 15.5	12,174	8.8
サービス業	100,542	14.6	85,097	△ 15.4	95,458	12.2	113,704	19.1	88,551	△ 22.1
資本金別										
10億円以上	203,808	△ 6.6	175,105	△ 14.1	184,154	5.2	229,834	24.8	228,993	△ 0.4
1億円～10億円	48,158	△ 16.8	40,972	△ 14.9	17,918	△ 56.3	48,053	168.2	44,218	△ 8.0
1,000万円～1億円	94,928	△ 0.2	66,343	△ 30.1	92,980	40.2	94,685	1.8	98,790	4.3
1,000万円未満	18,129	2.2	15,059	△ 16.9	21,267	41.2	28,150	32.4	13,500	△ 52.0

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産 (土地を除く) 増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
 2. ソフトウェア投資額は含まれていない。() は、ソフトウェア投資額を含んだものである。
 3. 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

区分	年度		平成 13	14	15	16	17				
	平成	13									
全産業	△	58,054	△	53,298	△	16,243	9,214	40,872			
製品・商品	△	24,134	△	26,818	△	7,492	4,236	11,064			
仕掛品	△	25,775	△	21,813	△	6,615	△	3,000			
原材料・貯蔵品	△	8,146	△	4,667	△	2,137		7,978			
製造業	△	24,694	△	14,641	△	4,290	15,172	21,970			
石油・石炭	△	931		1,878	△	211	3,655	3,974			
鉄鋼業	△	1,295	△	1,526	△	416	2,491	2,886			
一般機械	△	1,718	△	859		1,323		2,236			
a電気機械	}	△	12,833	△	6,779	△	1,245	△	1,026	624	
b情報通信機械									504	1,915	
[a+b]							[△	522]	[2,539]	
精密機械	△	778	△	514		587		719	△	188	
非製造業	△	33,360	△	38,657	△	11,953	△	5,958		18,902	
建設業	△	13,544	△	17,620	△	8,429	△	1,625		1,296	
卸売・小売業	△	12,713	△	9,982		986		6,360		9,468	
[含む飲食店]								[6,553]	[9,529]
不動産業	△	3,855	△	7,521	△	4,052	△	12,057		8,608	
在庫率		7.8		7.6		7.2		7.0		7.1	

(注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額

2. 在庫率＝ $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$

3. 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(2) 在庫投資 (第7表)

在庫投資額は4兆872億円であり、前年度 (9,214億円) に比べ3兆1,658億円増加した。

業種別にみると、製造業では、電気機械、情報通信機械などで増加したことから、在庫投資額は2兆1,970億円となった。非製造業では、不動産業、卸売・小売業などで増加したことから、在庫投資額は1兆8,902億円となった。

在庫率は7.1%となり、前年度 (7.0%) を0.1ポイント上回った。

4. 資金事情 (第8表)

(1) 資金関連項目の状況 (第8表)

受取手形・売掛金は前年度に比べ増加 (増加率6.2%)、支払手形・買掛金も増加 (同6.3%) となった。

短期借入金は増加 (増加率3.1%)、長期借入金は減少 (同△5.9%) となった。

現金・預金は増加 (増加率2.4%)、流動資産の有価証券は減少 (同△13.2%) となった。

手元流動性は10.2%で、前年度比0.4ポイントの下降となった。

第8表 資金関連項目の推移 (全産業)

(単位：億円、%)

項目	年度		平成 13		14		15		16		17			
	平成	13	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率				
受取手形・売掛金	2,161,631	△	9.0	2,053,580	△	5.0	2,066,765	0.6	2,184,149	5.7	2,320,094	6.2		
支払手形・買掛金	1,750,047	△	12.1	1,697,824	△	3.0	1,735,343	2.2	1,797,451	3.6	1,910,030	6.3		
短期借入金	1,999,991		0.2	1,874,462	△	6.3	1,759,538	△	6.1	1,744,841	△	0.8	1,799,672	3.1
長期借入金	2,728,934	△	4.1	2,705,051	△	0.9	2,564,788	△	5.2	2,657,495	3.6	2,499,726	△	5.9
現金・預金	1,309,303	△	7.5	1,334,888		2.0	1,290,603	△	3.3	1,370,709	6.2	1,403,814	2.4	
流動資産の有価証券	139,191	△	27.7	131,425	△	5.6	114,758	△	12.7	156,103	36.0	135,477	△	13.2
手元流動性			11.1			11.3			10.4		10.6		10.2	

(注) 手元流動性＝ $\frac{\text{(現金・預金+流動資産の有価証券)}}{\text{売上高}} \times 100$ (期首・期末平均)

第9表 資金調達の推移

(単位: 億円、%)

区分	平成 13		14		15		16		17	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
資金調達	331,737	100.0	177,127	100.0	459,989	100.0	476,754	100.0	745,814	100.0
外部調達	△67,493	△ 20.3	△235,477	△132.9	△260,079	△ 56.5	△319,678	△ 67.1	△264,844	△ 35.5
増資	△ 642	△ 0.2	△42,755	△ 24.1	△80,305	△ 17.5	△169,474	△ 35.5	△154,128	△ 20.7
社債	△22,521	△ 6.8	△18,297	△ 10.3	399	0.1	△15,781	△ 3.3	△10,899	△ 1.4
借入金	△44,330	△ 13.4	△174,425	△ 98.5	△180,173	△ 39.2	△134,423	△ 28.2	△99,816	△ 13.4
長期	△36,993	△ 11.2	△106,676	△ 60.2	△40,803	△ 8.9	△59,972	△ 12.6	△57,092	△ 7.7
短期	△ 7,337	△ 2.2	△67,749	△ 38.3	△139,370	△ 30.3	△74,451	△ 15.6	△42,724	△ 5.7
内部調達	399,230	120.3	412,604	232.9	720,068	156.5	796,431	167.1	1,010,657	135.5
内部留保	△ 7,452	△ 2.2	22,404	12.6	291,999	63.5	360,421	75.6	581,046	77.9
減価償却	406,682	122.6	390,200	220.3	428,069	93.1	436,010	91.5	429,612	57.6

- (注) 1. 増資は資本金及び資本準備金の調査対象年度中の増減額。
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額（（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金））の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金）、自己株式の調査対象年度中の増減額。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

第10表 自己資本比率の推移

(単位: %)

区分	年度				
	平成 13	14	15	16	17
全産業	25.2	27.4	28.3	29.8	30.1
製造業	38.1	39.0	40.7	42.3	42.7
非製造業	19.1	22.0	22.5	24.2	24.3
資本金別					
10億円以上	32.7	33.7	35.7	37.4	39.1
1億円～10億円	22.1	24.1	25.2	27.8	26.0
1,000万円～1億円	18.6	23.0	23.3	23.4	22.6
1,000万円未満	8.0	10.2	4.5	11.5	10.1

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(2) 資金調達の状況 (第9表)

17年度の資金調達は74兆5,814億円となり、前年度(47兆6,754億円)を26兆9,060億円上回った。

外部調達は、増資、借入金など全項目で引き続きマイナスであったが、減少幅は前年度より縮小した。

内部調達は、内部留保が増加したため、調達額は前年度より増加した。

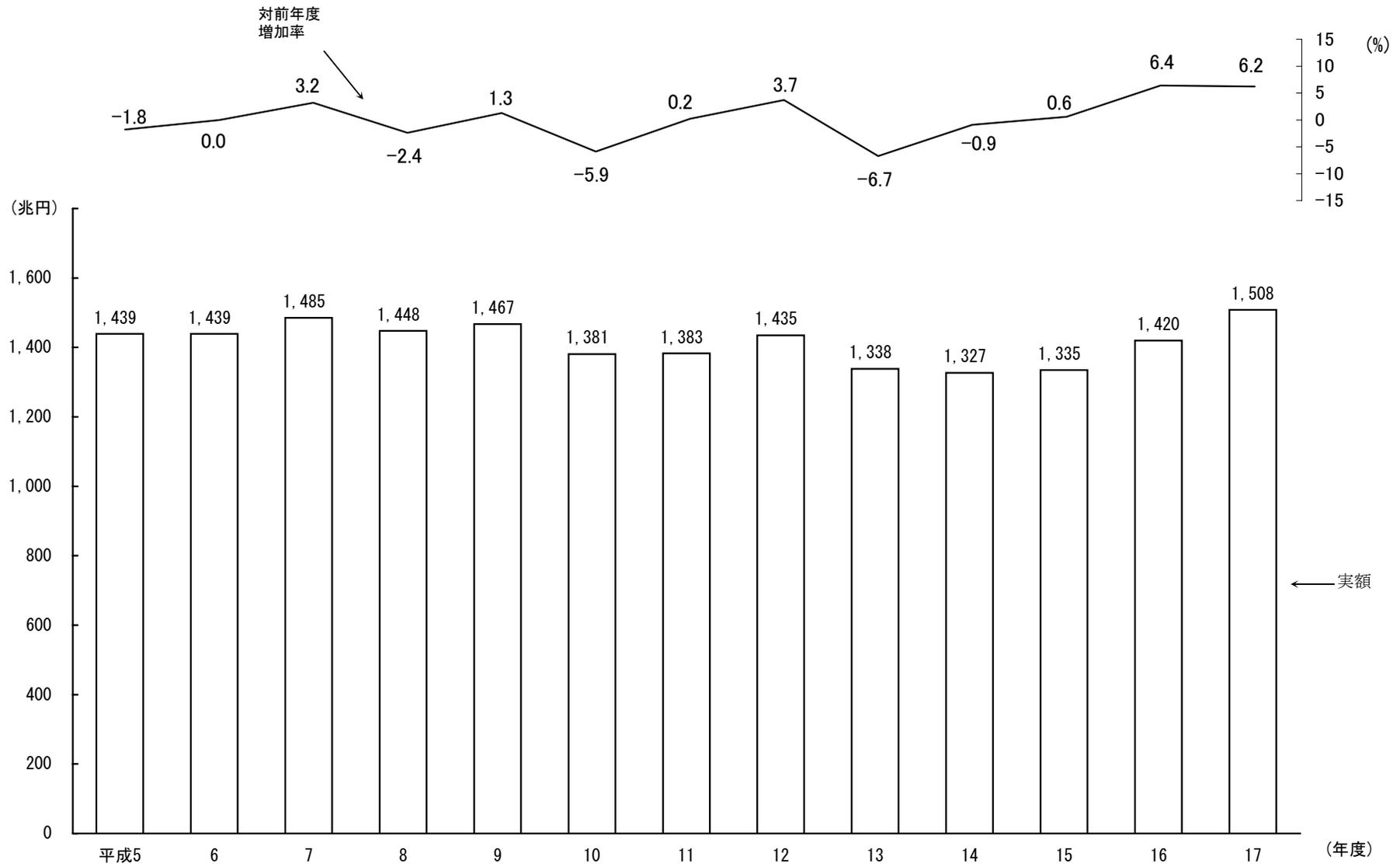
5. 自己資本比率 (第10表)

自己資本比率は30.1%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

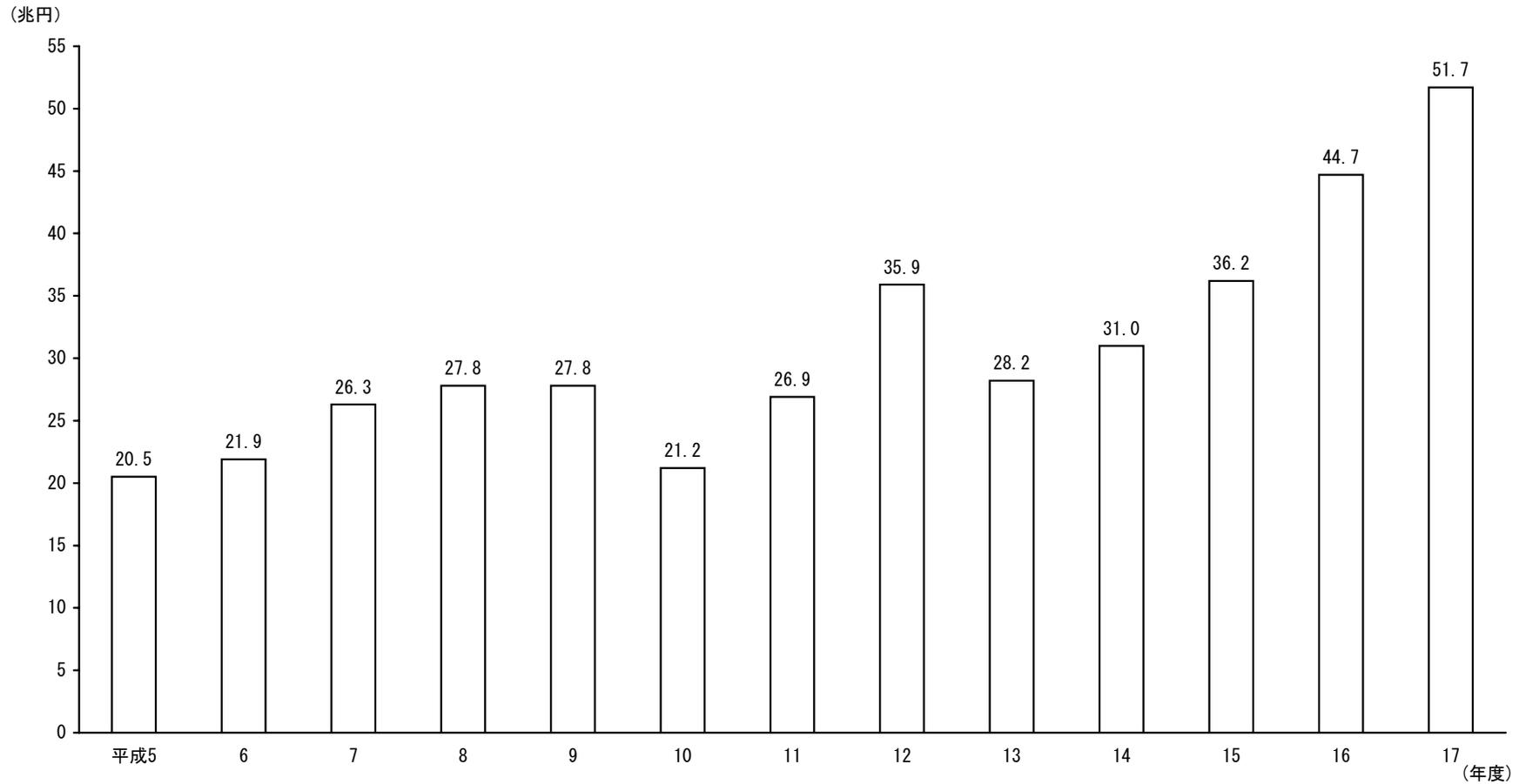
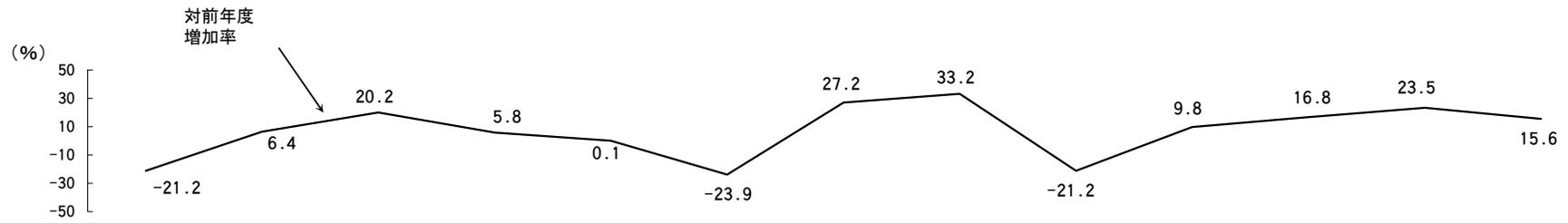
業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、10億円以上の階層では前年度を上回ったが、それ以外の階層においては前年度を下回った。

第1図 売上高

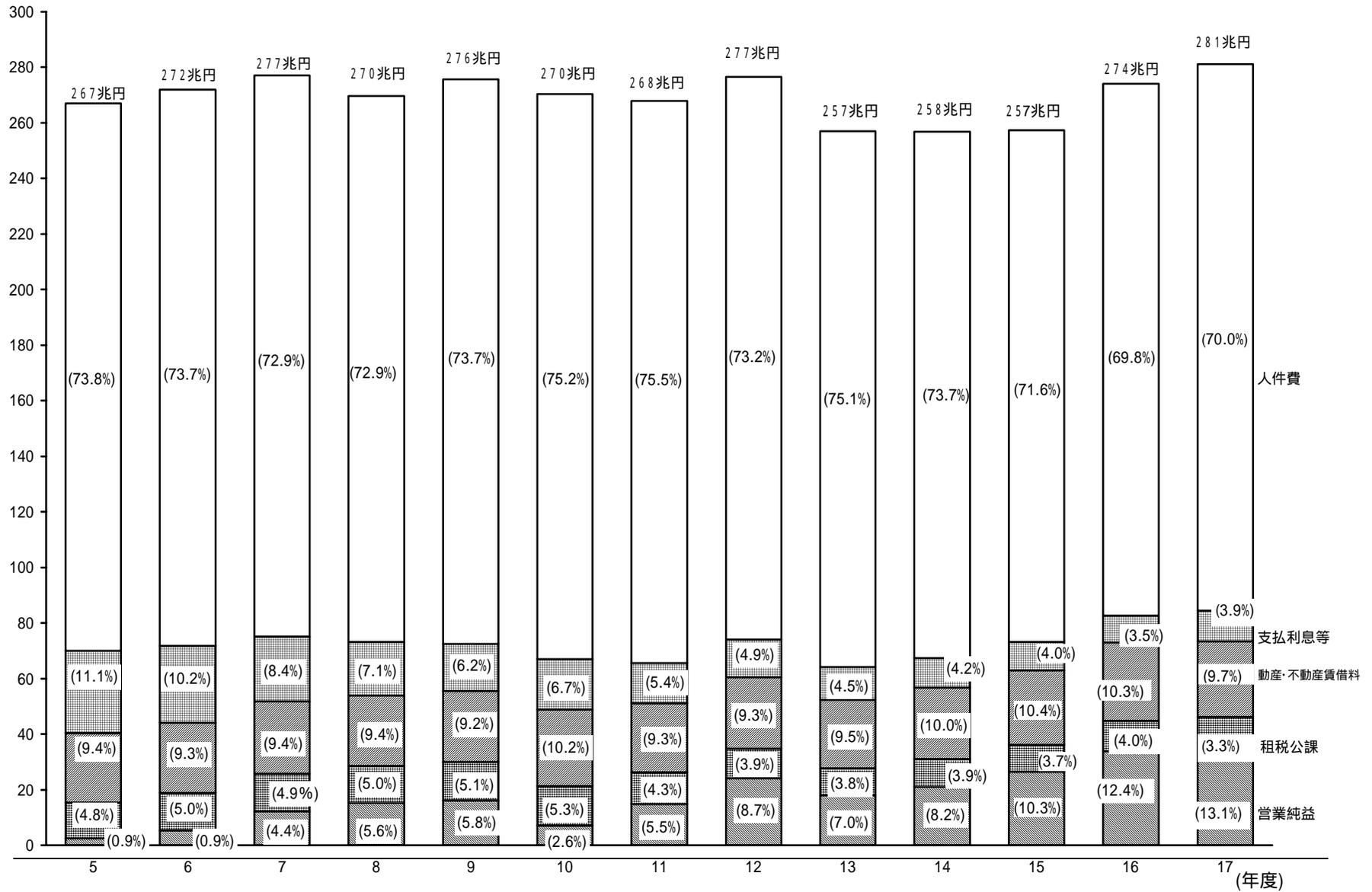


第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成

(兆円)



年次別法人企業統計調査の調査項目の変更について

1. 負債及び資本の部

(改正前)

項 目		
資	資 本 金	
	資 本 準 備 金	
	利 益 準 備 金	
本	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金
		任 意 積 立 金
		当 期 未 処 分 利 益

(改正後)

項 目		
資	資 本 金	
	資本剰余金	資本準備金
利益剰余金		その他資本剰余金
	利益準備金	
	任意積立金	
	当期末処分利益	
本	そ の 他	
	自 己 株 式	
負 債 及 び 資 本 合 計		

2. 損益の部

(改正前)

項 目
売 上 高
売 上 原 価
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費
営 業 利 益
営 業 外 収 益
営 業 外 費 用
経 常 利 益
特 別 利 益
特 別 損 失
税 引 前 当 期 純 利 益
法 人 税 及 び 住 民 税
当 期 純 利 益

(改正後)

項 目
売 上 高
売 上 原 価
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費
営 業 利 益
営 業 外 収 益
営 業 外 費 用
経 常 利 益
特 別 利 益
特 別 損 失
税 引 前 当 期 純 利 益
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税
法 人 税 等 調 整 額
当 期 純 利 益

3. 費用の部

(改正前)

項 目
役 員 給 与
従 業 員 給 与
福 利 厚 生 費
支 払 利 息 ・ 割 引
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料
租 税 公 課

(改正後)

項 目
役 員 給 与
従 業 員 給 与
福 利 厚 生 費
支 払 利 息 等
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料
租 税 公 課

新旧業種区分一覧表

(旧) 37業種44区分

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷・同関連産業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
船舶製造・修理業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業
陸運業
水運業
その他の運輸・通信業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
サービス業
事業所サービス業
旅館、その他の宿泊所
個人サービス業
映画・娯楽業
放送業
その他のサービス業

(新) 43業種52区分

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
飲食店
宿泊業
サービス業
生活関連サービス業
娯楽業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
広告・その他の事業サービス業
医療・福祉
教育・学習支援業
その他のサービス業



- 凡例 -
 : 新規追加
 : 名称変更等
 : 追加・変更無し

業種分類の変遷

1948年度	1949年度	1950年度	1951年度	1953年度	1957年度	1959年度	1960年度	1961年度	1975年度	1994年度	2004年度	業種番号	
農 業	×	農 業				農 林 業	農 林 業	農 林 業	農 業			01	農 林 水 産 業
林 業	×	林業・狩猟業				農 林 業	農 林 業	農 業	林業・狩猟業	林 業		06	
水 産 業	×	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁 業	漁業・水産養殖業	漁 業		08	
鉱 業				鉱業(除石炭)					鉱 業			10	
建 設 業				石炭鉱業								15	
食 料 品										食料品製造業		18	
紡 織				紡織(除紡績)		織 維				織 維 工 業		20	
化 学				紡 績									
				化学(除肥料)		化 学				化 学 工 業		26	
				肥料									
金 属	第一次金属			第一次金属(除鉄鋼)	非鉄金属					非鉄金属製造業		32	
	金属製品			鉄 鋼						鉄 鋼 業		31	
機 械	機 械								一般機械	一般機械器具製造業		34	
	電 気 機 械									電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	35	
										情報通信機械		29	
その他の工業	その 他 の 製 造 業		紙及び類似品		パルプ・紙					パルプ・紙・紙加工品製造業		24	機 械 輸 送 用 機 械 製 造 業
			ガラス・土石製品		窯業・土石製品製造業					窯業・土石製品製造業		30	
			輸送用機械	輸送用機械						輸送用機械器具製造業	自動車・同附属品製造業	36	
			船 舶	船 舶						船舶製造・修理業	その他の輸送用機械	38	
			その 他 の 製 造 業							衣服・その他の繊維製品製造業		21	
										木材・木製品製造業		22	
										出版・印刷・同関連産業	印刷・同関連産業	25	
										石油製品・石炭製品製造業		27	
										精密機械器具製造業		37	
										その 他 の 製 造 業		39	
卸 売 業											40	売 卸 業 ・ 小	
小 売 業											49		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	飲 食 業	50		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	宿 泊 業	75		
その他の商業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
×	×	不 動 産 業										59	
ガス・電気・水道	×			電 気 業								70	
運 輸 ・ 通 信 業	×	運 輸 ・ 通 信 ・ そ の 他 の 公 益		ガ ス 業						ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		71	運 輸 業
				水 運 業								64	
				その 他 の 運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益	運 輸 ・ 通 信 業				陸 運 業		61		
								その 他 の 運 輸 ・ 通 信 業	その 他 の 運 輸 業		69		
サ ー ビ ス 業	×	サ ー ビ ス 業							放 送 業	情 報 通 信 業		81	サ ー ビ ス 業
									事 業 所 サービス業	リー ス 業		77	
										その 他 の 物 品 賃 貸 業		73	
										広告・その他の事業サービス業		74	
									旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	×			
									個 人 サービス業	生 活 関 連 サービス業		76	
									映 画 ・ 娯 楽 業	娯 楽 業		79	
						その 他 の サービス業	医 療 ・ 福 祉		80				
							教 育 ・ 学 習 支 援		85				
							その 他 の サービス業		89				
金 融 業	×												
自 由 業	×												